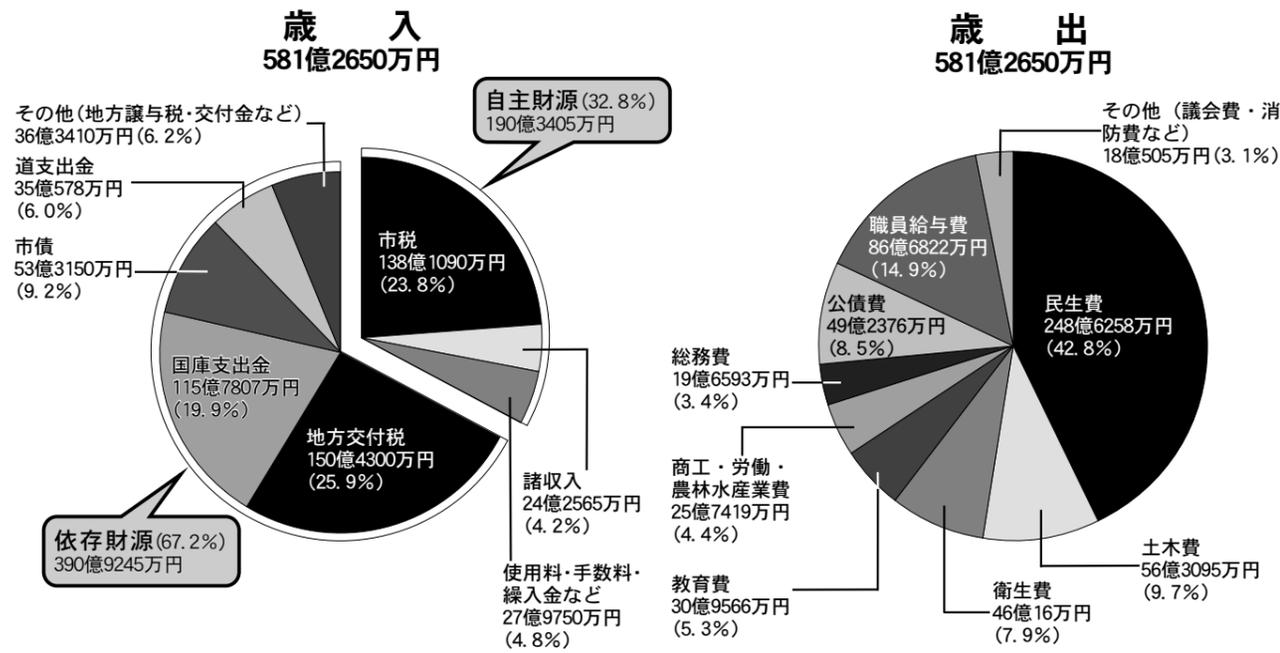


# 令和2年度予算を編成



2月19日から3月13日まで開催された市議会第1回定例会で、令和2年度予算案が可決されました。そこで、予算の概要と2年度に行う主な事業についてお知らせします。

## 一般会計の歳入・歳出



市民一人当たりの一般会計歳出の内訳  
約50万9900円(人口11万4000人として)

	一人当たりの金額	主な使用用途
民生費	21万8100円	保育所、高齢者福祉、生活保護など
土木費	4万9400円	道路、公園、港湾の維持整備、除雪など
衛生費	4万400円	保健所や葬斎場、ごみ処理など
教育費	2万7200円	学校教育や図書館、体育施設など
商工費など	2万2600円	商工業や観光、雇用、農林水産など
総務費	1万7200円	庁舎の維持管理、戸籍管理、選挙など
公債費	4万3200円	市が借りたお金を返すための経費
職員給与費	7万6000円	職員の給与など
その他	1万5800円	議会、消防など

### 用語解説

▶自主財源とは  
市税や使用料・手数料など市で自ら調達できる財源

▶依存財源とは  
交付税をはじめとする国などからの支出金や市債などの財源

### 収支均衡予算を編成

令和2年度予算の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた全会計の総額は1163億9192万円、元年度の当初予算と比べると6億2611万円(0.5%)増加しました(予算の概要については、4ページ上の表を参照)。このうち、市の基本的な会計である一般会計の予算額は581億2650万円、元年度と比べると、9億2520万円(1.6%)増

### 令和2年度の予算編成に当たって

令和2年度は、「第7次小樽市総合計画」を予算化する初年度になります。その予算編成に当たっては、「みらいを創る、確かな一歩」をテーマに、財政状況に配慮しながら、将来を見据えた「課題解決」を意識して、新たなまちづくりを進める取り組みをできる限り盛り込みました。その中でも、次の三つの課題に重点的に取り組みます。

一つ目は「人口減少・少子化への対策」です。安心して子どもを生み育てられるよう、相談支援や情報発信、医療費助成などの充実を図るとともに、子育て世代の移住促進にも取り組みます。

二つ目は「経済と生活の好循環の確立に向けた経済活性化」です。その柱となる観光がさらに発展するよう、今後の観光戦略構築に向けた調査や「日本遺産」を活用する取り組み、海外へのプロモーションなどを進めるとともに、地域経済を支える中小企業の活力向上を図ります。

三つ目は「安全・安心や時代の変化、未来に対する備え」です。強靱(きょうじん)なまちづくりに向けた計画策定や公共施設等の耐震化、的確な避難行動のための対策を進めるとともに、効率的で利便性の高い公共施設の在り方の検討などを進めます。また、「まちの玄関口」となる第3号ふ頭とその周辺の整備や、小樽駅前広場の在り方の検討を始めるほか、北海道新幹線の開業効果を高めるための方策を具体化してまいります。これからも市民の皆さんと「対話」を重ね、皆さんがお持ちのご意見・アイデアを市政にできるだけ反映しながら、将来に向けた持続可能なまちづくりを進めてまいります。

小樽市長 迫 俊哉

### 用語解説

▶一般財源と特定財源  
一般会計の収入は、市税や地方交付税など市が独自の判断で使える「一般財源」と、国や北海道からの支出金など使い道が限られる「特定財源」に分けられます。

加しました。また、2年度の予算編成では、元年度の当初予算と比べて、一般財源収入(囲みの用語解説を参照)で約6000万円の増、歳出に必要な一般財源で約1億8000万円の減となりましたが、前年度に引き続き財源不足が生じた

### 一般会計の内訳

2年度の一般会計予算の歳入と歳出について、元年度の当初予算と比較した主な特徴は次のとおりです。

- 市税/法人市民税などで減収を見込みましたが、固定資産税などで増収を見込んだこと
- 市債/法人市民税などで減収を見込みましたが、固定資産税などで増収を見込んだこと
- 歳入
- 市税/法人市民税などで減収を見込みましたが、固定資産税などで増収を見込んだこと
- 歳出
- 総務費/防災情報通信設備整備事業費の増加や旧緑小学校の解体工事の着手などにより、2億3350万円増の19億6593万円となりました。
- 民生費/児童措置費などで増加となりましたが、生活保

### 特別会計・企業会計

特別会計では、港湾整備事業会計で、「ひき船」の建造事業が終了したことなどから、元年度の当初予算と比較して5億8670万円の減となるほか、国民健康保険事業会計で、被保険者数の減少により保険給付費の減が見込まれることなどから1億9388万円の減、介護保険事業会計で、各種給付サービスの利用実績増加により保険給付費の増が見込まれることなどによ

### 財政健全化へ向けて

元年度の一般会計決算は、平成30年度に引き続き実質収支の黒字を確保できる見通しです。一方で、2年度の予算編成では、一般財源収入の増加や事業の厳選などにより、元年度の当初予算に比べ、約2億4000万円の収支改善が図られたものの、引き続き多額の財源不足が生じたことから、財政調整基金の取り崩

## 令和2年度予算の概要

### 用語解説

#### ▶一般会計とは

福祉や教育、商工業の振興、道路の整備など地方公共団体の行政運営における基本的な会計です。

#### ▶特別会計とは

国民健康保険や介護保険など特定の事業に限定し、一般会計と区分するために設置する会計です。それに係る特定の歳入と歳出により個別に経理を行います。

#### ▶企業会計とは

企業経営という観点を取り入れ、病院事業、水道事業など地方公営企業法の全部、または一部の適用を受ける会計です。

会計区分	2年度当初予算	元年度当初予算	増減額	伸び率	
一般会計	581億2650万円	572億130万円	9億2520万円	1.6%	
特別会計	港湾整備	5億5495万円	11億4165万円	▲5億8670万円	▲51.4%
	青果物卸売市場	4656万円	4614万円	42万円	0.9%
	水産物卸売市場	3459万円	3712万円	▲253万円	▲6.8%
	国民健康保険	137億5497万円	139億4885万円	▲1億9388万円	▲1.4%
	住宅	8億1738万円	7億3445万円	8293万円	11.3%
	介護保険	147億4070万円	146億3831万円	1億239万円	0.7%
	後期高齢者医療	22億1185万円	21億4351万円	6834万円	3.2%
	産業廃棄物処分		4678万円	▲4678万円	▲100.0%
小計	321億6100万円	327億3681万円	▲5億7581万円	▲1.8%	
企業会計	病院	133億2588万円	130億122万円	3億2466万円	2.5%
	水道	52億9272万円	51億6424万円	1億2848万円	2.5%
	下水道	69億5104万円	72億8305万円	▲3億3201万円	▲4.6%
	産業廃棄物等処分	1億4753万円	1億4650万円	103万円	0.7%
	簡易水道	3億8725万円	2億3269万円	1億5456万円	66.4%
	小計	261億442万円	258億2770万円	2億7672万円	1.1%
合計	1163億9192万円	1157億6581万円	6億2611万円	0.5%	

## 令和2年度に行う主な新規・拡大事業

### 子ども・子育て

- ◇子育て世代包括支援センター整備事業費（850万円）  
子育て世代包括支援センター事業費（200万円）  
妊娠・出産・子育てに関する相談に応じるワンストップ拠点として、保健所内に子育て世代包括支援センターを開設（2年9月開設予定）
- ◇子育て支援員研修事業費（110万円）  
保育施設において保育補助業務を行うことができる人材を養成する研修を実施
- ◇こども医療助成費（市単独分）（7463万円）  
2年8月から市民税課税世帯の未就学児の通院費について助成を拡大し、全ての未就学児の医療費を実質無料化（初診時一部負担金のみ）

### 生きがい・文化

- ◇図書館施設改修事業費（8000万円）  
施設の老朽化対策のため、屋上防水改修やエレベーター更新、館内照明のLED化を実施

### 産業振興

- ◇観光基礎調査事業費（600万円）  
観光消費が地域に与える効果を把握するため、本市の産業連関表の作成や観光客の動態などから経済効果を分析
- ◇第3号ふ頭および周辺再開発事業費（2770万円）  
クルーズ船の受け入れ環境の改善を進めるため、第3号ふ頭において、既存貨物上屋の一部を改良した旅客施設とバス・タクシー等の駐車場の整備に向けた実施設計などに着手

### 環境・景観

- ◇旧緑小学校解体事業費（2億3200万円）  
小樽公園利用者の当面の駐車場確保のため、旧緑小学校の解体工事に着手

### 生活基盤

- ◇移住・定住促進住宅取得費等補助金（300万円）  
三世帯同居や近居のために移住する方などに対し、5年以上居住することを条件に、中古住宅の取得やリフォームに要する経費を最大100万円補助
- ◇小樽駅前広場整備推進経費（600万円）  
隣接する小樽駅前第1ビルで予定されている再々開発に合わせ、小樽駅前広場の再整備を進めるための基本計画の策定に着手

### 市民福祉

- ◇各種予防接種費（2億2600万円）  
2年10月から、生後6週から32週までの乳幼児を対象に、ロタウイルスワクチンの定期接種を実施
- ◇特定健康診査等事業費（7072万円[国保特会]）  
国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率向上のため、9月までの早期受診者全員（10月以降は抽選）にQ.U.Oカードを贈呈するなど、受診促進キャンペーンを強化



4、  
③ 0675へどうぞ。  
④ 4111内線231〜233  
◆お問い合わせは、財政課

※平成30年度決算の財務書類の公表について  
30年度決算について、国が示した統一した基準に基づき財務書類を作成しました。  
詳しくは、ホームページをご覧ください。

しなどの財源対策により収支均衡を図ったところですが、本市では、今後も人口減少が進むことが推計されており、市税や地方交付税などの一般財源収入に大きな伸びが期待できないなど、依然として厳しい財政状況が続くものと予想されます。  
このような財政状況の中、将来にわたって効率的かつ安定的に行政運営を持続させるため、30年11月に策定した「小樽市収支改善プラン」に掲げた取り組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業の見直しに早急かつ具体的に取り組みながら、引き続き財政健全化を進めてまいります。